

令和3年6月30日

発 言 者	発 言 要 旨
渡辺委員	<p>現在もまだ新型コロナの流行が続いている状況にあるが、県内の東京オリンピック・パラリンピックホストタウンにおける受入れ状況はどうか。</p>
スポーツ振興・地域活性化推進課長	<p>県内でホストタウンに登録している14市町のうち、予定していた事前合宿や事後交流を山形市、米沢市、酒田市、寒河江市及び南陽市の5市で全て中止、鶴岡市及び天童市の2市で一部中止としている。一方で、鶴岡市、上山市、村山市、西川町の4市町では、感染対策を講じながら7月からの事前合宿が実施できるよう準備を進めているほか、東根市ではパラリンピックの事前合宿に向けて調整中となっている。</p> <p>当初は、県全体で最大約700名の受入れを予定していたが、現時点で受入れを調整している人数は約150名となっている。</p>
渡辺委員	<p>受入れ中止や見直しの理由は何か。</p>
スポーツ振興・地域活性化推進課長	<p>選手のリスク軽減の観点から、ホストタウンの相手国が中止等の申し入れを行うケースがほとんどと聞いている。</p>
渡辺委員	<p>受入れを予定している市町ではどのような事業を計画しているのか。</p>
スポーツ振興・地域活性化推進課長	<p>本来計画していた選手との交流が難しい状況のため、選手による大会に向けた事前合宿が中心となるが、練習風景を遠くから見学する等の取組みを考えているようである。</p>
渡辺委員	<p>来日したウガンダ選手団における陽性者の確認等を受け、国が自治体の受入れマニュアルを見直す動きがあるが、県内の受入れ自治体におけるマニュアルの策定状況はどうか。</p>
スポーツ振興・地域活性化推進課長	<p>受入れを予定している4市町において現在マニュアルを策定中と聞いている。国のマニュアル見直しの動きについては報道等で承知しているが、国から詳細な内容を知らされていないため、情報が届き次第、関係市町に提供し、連携を取りながら対応していきたい。</p>
渡辺委員	<p>ホストタウンにおける感染症対策のために3億2,600万円を予算に計上しているが、受入れの中止等により国に返還となるのか。</p>
スポーツ振興・地域活性化推進課長	<p>今後、一部の市町で受入れが始まるものの、これまでの交流イベント等は全て中止になっていることから、予算額の大部分が余ると予想され、余った分は国に返還となる。</p>
渡辺委員	<p>ホストタウン相手国との交流や地域活性化といった当初のホストタウン事業の目的の達成が難しい状況となっていると思うがどうか。</p>
スポーツ振興・地域活性化推進課長	<p>各市町においては、コロナ禍にあってもオンライン交流など工夫を凝らしながら取組みを続けてきたところであり、大会期間中のみならず、大会</p>

発 言 者	発 言 要 旨
推進課長	終了後も継続して交流していく意向を持っていることから、県としても将来的な交流も見据えて協力していきたいと考えている。
渡辺委員	新型コロナウイルス感染症対策離職者応援金の利用状況はどうか。
雇用・コロナ失業対策課長	新型コロナに起因する失業者に対して5万円を一人1回まで支給するものであり、昨年の6月補正で予算化した。当初は4月から7月までの失業者を対象としていたが、新型コロナの影響が収まらないことによるその後の経済情勢の悪化を踏まえ、最終的には今年3月までの失業者を対象としている。今年1月から3月の失業者分は審査中ではあるが、昨年4月から3月までの1年間で900人以上へ支給する見込みである。
渡辺委員	<p>当該応援金の財源は寄附金であるが、雇用情勢が未だ不安定であり、当事業を改めて実施してほしいと考えるがどうか。</p> <p>また、事業が実施されていたことを知らなかったとの声もあることから、十分な周知が必要と考えるがどうか。</p>
雇用・コロナ失業対策課長	<p>当事業を県の一般財源で実施することは難しく、現在のところ改めて実施する予定はない。当事業は生活支援であり、雇用対策に取り組む県の立場としては失業者の再就職に向けた支援が主となることから、その点を踏まえて今後の対応を検討していきたい。</p> <p>事業の周知については、県民からも知らなかったとの意見をもらっており、テレビや新聞、ハローワーク等を通して周知したものの、県民全員に周知する難しさを感じている。今後、他の事業においてはしっかりと周知を行っていきたい。</p>
渡辺委員	国では雇用調整助成金の特例措置を5月以降段階的に縮減する方針を示しており、5月及び6月は方針どおり縮減となったが、7月以降の動向を把握しているのか。
雇用・コロナ失業対策課長	5月及び6月は、一人一日あたりの助成金の上限額が15,000円から13,500円に、解雇を行わない事業者に対する助成率が10分の10から10分の9に引下げとなったが、6月23日に厚生労働省令が改正され、この内容が7月末まで延長されることが正式に決定した。また、正式決定ではないが8月まで延長される方針が示されている。9月以降については、7月中に方針が示されるとの報道があることから、新型コロナが収束するまでは特例措置が継続されるよう、引き続き政府に働きかけていきたい。
渡辺委員	鳥海南工業団地の用地を取得して行う、鳥海南バイオマスパワー株式会社の本質バイオマス発電について、使用燃料や操業開始時期、雇用者数はどのような計画なのか。
産業立地室長	燃料は輸入木質ペレットが主体であり、酒田港から荷揚げする計画となっている。操業開始は令和6年10月、新規雇用は操業開始時点で24名を予定している。
渡辺委員	輸入木質ペレットは価格や量など安定的な調達が可能なのか。また、環境や人権に配慮して生産されたものなのか。

発 言 者	発 言 要 旨
産業立地室長	木質ペレットの輸入については、現在、調達を担当する商社とともに調整中とのことである。また、環境や人権への配慮については、基本的には関連の認証を取得した木質ペレットを使用するとのことである。
楳津委員	県内事業者に対する事業継続応援給付金について、売上げを比較する対象年はいつか。また、4月から6月の売上げを比較するとのことだが、いずれかの月で売上げが50%以上減少していれば給付の対象となるのか。
中小企業・創業支援課長	4月から6月のいずれかの月において、昨年又は一昨年と比較して売上げが50%以上減少している場合に給付の対象となる。
楳津委員	減少幅が49%や48%など僅かに給付要件に届かない場合もあると考えるが、給付の対象者数はどのように想定したのか。
中小企業・創業支援課長	昨年末に実施した飲食業等緊急支援給付金の申請内容を確認したところ、売上げが50%以上減少した事業者の割合が申請者の30%程度であったことから、県内の事業者総数の30.8%相当の1万7,200事業者（法人9,400、個人事業主7,800）を対象者として想定している。
楳津委員	給付金額に違いが出て良いので、給付対象となる減少幅を2段階や3段階など複数設定できなかつたのか。
中小企業・創業支援課長	県としても様々シミュレーションを行ったが、制度が複雑になれば、細かい証明書類の提出による事業者の負担増加や審査期間のかかり増しなどが生じることから、真に困っている事業者に対して迅速に支援できるような制度設計とした。
楳津委員	迅速な支援という点は理解するが、50%に僅かに届かない場合でも真に困っている事業者はいると思うので、せめて2段階にするくらいの配慮が必要と考えるがどうか。
中小企業・創業支援課長	当事業は地方創生臨時交付金の事業者支援分38億9千万円を財源としているが、当事業以外にもこの交付金を活用した事業が様々計画されており、県としても給付対象とする減少幅については様々試算を行ったところではあるが、やむを得ず、国の例に倣って50%以上の減少を給付対象に設定した。
楳津委員	減収が50%未満であっても、今後経営が非常に厳しい事業者が出てくると思うが、どのように考えるのか。
産業労働部長	県としても様々検討したが、予算の関係や手続きの簡略化、迅速な給付を最優先に考えてこの方法としている。また、給付要件については、どこかで区切る必要はどうしても出てくることから、理解してほしい。今後も様々検討していきたいと考えている。
楳津委員	県のプレミアム付きクーポン券（以下、「クーポン券」という）については、新型コロナ対策認証店となっている飲食店を対象として配付することだが、現在の飲食店舗数、認証取得に係る申請件数及び認証店舗数

発 言 者	発 言 要 旨
商業・県産品振興課長	<p>はどうか。</p> <p>認証制度を所管する防災くらし安心部によると、飲食店の対象店舗数は5,500店舗で、そのうち申請済みが1,565店舗、認証済みが6月29日現在で461店舗と聞いている。</p>
榎津委員	<p>クーポン券の配付は10月頃からを予定しているとのことだが、飲食店の認証手続きはいつ頃完了する予定なのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>防災くらし安心部に確認していない。</p>
榎津委員	<p>認証制度と関係のある事業であり、しっかりと連携をとってほしい。</p>
榎津委員	<p>認証店が全くない市町村もあるのではないかと懸念しているが、市町村別の状況はどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>6月29日現在の461店舗で見ると、27市町で認証店が存在しており、8市町村で認証店が存在していない状況である。</p> <p>認証店が最も多いのは山形市で215店舗、次いで鶴岡市で62店舗、酒田市で39店舗となっている。一方で、5町で認証店が1店舗のみとなっている。</p>
榎津委員	<p>市町村によって認証店舗数に差があると、公平な配分と言えるのか疑問が生じることから、クーポン券の配付要件が認証店のみとなっていることを各飲食店等に周知し、認証店舗数の増加に向けて努力してほしい。</p>
榎津委員	<p>第1弾のクーポン券配付の際は、事業者側が1枚1枚に住所と名前を記載する必要があるほか、換金のために郵便局での手続きが必要であるなど、事業者からは事務手続きが面倒であったとの話を聞いているが、今回はどのような工夫を考えているのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>第1弾は、より多くの事業者に当事業による消費喚起の効果が行き渡るように、参加店舗へ一定数のクーポン券を配付するとともに、クーポン券を購入した店舗でのみ利用可能としている。また、事業者は、クーポン券の販売により現金を受け取れるため、立替えする金額が少なくなること、配付したクーポン券分の売上げが見込めることなどから、このような手法をとっている。</p> <p>事業者からは売上げに繋がった等の声もあることから、第2弾も同様の方法で進めたいと考えているが、一方で、事務負担が生じていることも承知していることから、事業者や商工団体からの意見を踏まえて工夫できる点がないか検討していきたい。</p>
榎津委員	<p>国では10月末を目途にワクチン接種を進めていることから、今後の接種の進捗状況や感染状況を見ながら、認証店以外へのクーポン券の配付を検討してはどうか。</p>
商業・県産品振	<p>多くの飲食店から当事業に参加してもらうためには、参加店舗を募集す</p>

発 言 者	発 言 要 旨
興課長	<p>る際に工夫が必要と考えており、例えば認証申請中の飲食店も参加を受け付けて認証取得後にクーポン券を配付するなど、防災くらし安心部と連携しながら、適切な方法を検討していきたい。</p>
楳津委員	<p>公益財団法人山形県産業技術振興機構の理事長職について、昨年までは非常勤で報酬が年間120万円であるのに対して、今年は常勤で年間532万円となっているが、その経緯はどうか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>6月25日に同機構の定時評議員会で理事が選任され、同日の理事会で理事長が互選された。</p> <p>同機構からは、県内企業のイノベーション創出に向けて県内企業と研究機関等をつなぐ役割を果たすため、アフターコロナに向けた大きな転換点を迎えている時代背景を踏まえ、トップである理事長がこれまで以上に先頭に立ち、県内企業と意見交換を行い、支援のあり方を検討していく等体制強化の必要があると判断し、理事長職を常勤としたと聞いている。</p>
楳津委員	<p>理事長を選任したのが6月25日であるのに対して、4月、5月の報酬が支払われているのはなぜか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>新理事長は4月から参事として業務を行っていたことから、その報酬が支払われたものと考えている。</p>
菊池(文)委員	<p>同機構の理事会はどのような構成なのか。また、県職員OBは何名いるのか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>理事会は、理事長及び専務理事を含む理事6名と監事2名で構成されており、理事長、専務理事及び理事1名の計3名が県職員OBである。</p>
菊池(文)委員	<p>コロナ禍で大変な状況でもあるので、物事を決定するにあたっては評議員会や理事会でしっかり議論して進めてほしい。</p>
産業労働部長	<p>民間の方にも参加してもらいながら、評議員会や理事会でしっかりと議論していくことが大切と考える。</p>
星川委員	<p>今定例会に提案されている中小企業パワーアップ補助金の拡充内容はどのようなものか。</p>
中小企業・創業支援課長	<p>新型コロナの影響で売上げが10%以上減少した事業者を対象に、補助率2分の1を3分の2とするコロナ克服枠を創設した。</p>
星川委員	<p>どういったものが補助対象となるのか。</p>
中小企業・創業支援課長	<p>デジタル化推進型として、テレワーク機器やキャッシュレス対応機の整備、オンライン予約システムや通販サイトの構築などが対象となるほか、ポストコロナ対応(環境負荷低減)型として、環境に配慮した製品や代替素材、リサイクル製品等の製造機械などが対象となる。</p>
星川委員	<p>補助対象件数はどの程度を想定しているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
中小企業・創業支援課長	昨年度まで7年間実施してきたスーパーTOTALサポ補助金の設備投資関係と小規模事業者支援関係の採択件数が、平均で年113件だったため、当初予算分も含めて120件と想定している。
星川委員	鳥海南工業団地の用地を鳥海南バイオマスパワー株式会社に分譲することにより、当工業団地の分譲率はどのようになるのか。また、今後の分譲の見込みはどうか。
産業立地室長	未分譲の面積が22.8haとなり、分譲率としては72.2%となる。また、企業から様々問い合わせはあるものの、現時点で、今後具体的に分譲を予定している案件はない。
星川委員	同社の事業計画に係る地元への説明会の実施状況はどうか。
産業立地室長	事業者において、平成29年10月に遊佐町、30年1月に酒田市内の工業団地近隣地区を対象に説明会を開催したほか、今年4月に発表された東北電力株式会社の出資参画を踏まえ、改めて地区の自治会役員に対して説明するなど複数回、説明が行われている。また、県では今年5月に工業団地内の企業等に対して説明を行った。
星川委員	新型コロナ収束後における海外からの誘客を見据えた、県の取組状況はどうか。
観光復活戦略課長	台湾、上海及び香港に設置する本県の現地観光コーディネーターにより、コロナ禍で失われた現地の人的ネットワークの再構築に取り組むほか、現地のトレンドを情報収集し、それに合った本県の情報を旅行会社やメディアに提供することにより、コロナ収束後を見据えた旅行商品の開発や一般市民に対する情報発信に取り組んでいる。 国内においても、旅行会社や航空会社等ときめ細かく情報交換を行いながら戦略的に取組みを進めていきたい。
星川委員	今年5月に県工業技術センター内に開設した発酵試作支援センターでは、どのような設備を導入したのか。
産学官連携推進主幹	乳酸菌を用いた飲料や果実酒の試作ライン、日本酒の試作ライン、ワインの試作ラインの3設備のほか、微生物や成分等を分析する分析評価装置を導入し、県内企業の新たな発酵食品の開発を支援する機能を充実させた。
柴田副委員長	事業継続応援給付金の給付要件である50%以上の減収となると、既に廃業している事業者もいるとの話を聞くが、本当に県が想定する件数の申請が出てくるのか。
中小企業・創業支援課長	経済センサスや過去の類似の事業の申請状況から試算したものであることから、必要十分な件数と認識している。
柴田副委員長	事業者によって売上げの管理方法も様々であると考えるが、確認はどのように行うのか。

発 言 者	発 言 要 旨
中小企業・創業支援課長	基本的には、税金申告の際に作成する売上台帳や月次残高試算表の写しでの確認を想定しているが、これらを整備していない事業者については月々の売上げを記載した帳簿・帳面等により確認するなど柔軟に対応したいと考えている。
柴田副委員長	ポストコロナに向けた施設改修等を行う宿泊事業者に対する補助金が今定例会に提案されているが、事業の実施にあたっては、改修の具体例を示すなど、事業者が活用し易くなるような取組みを併せて行うべきと考えるがどうか。
観光復活戦略課長	申請様式に具体的な改修内容を例示するなど、宿泊事業者等の意見を聴きながら事業を活用し易いように工夫していくとともに、今後設置するコールセンターで相談を受けて対象に追加すべき改修内容があれば、しっかり事業者に周知を図りながら進めていきたい。
柴田副委員長	飲食店におけるクーポン券の配付対象が認証店のみとなっており、飲食店の間で不公平感があると思うがどうか。
商業・県産品振興課長	飲食関係団体からは、感染状況が落ち着いても客足が戻らない状況を懸念する意見が出ていることから、県としては、まずは飲食における新・生活様式を定着させていくことが重要と考え、認証店を配付対象にすることとしている。
柴田副委員長	費用負担等の面から、あえて認証店とならない判断をしている飲食店もあることから、飲食店全てをクーポン券の配付対象とした上で、認証店には上乘せして配付するような方法も検討してほしい。
柴田副委員長	クーポン券の販売店舗にも、販売に伴う事務負担に対する手数料として金銭的な支援を行ってはどうか。
商業・県産品振興課長	かなりの財源が必要になると考えられるが、多くの店舗から事業に参加してもらえるような方法を検討していきたい。
柴田副委員長	新型コロナの感染が全世界的に続いていることから、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンにおける安全・安心の確保についての意見書案を提出することを提案する。 ⇒全員異議なく決定
【請願 24 号の審査】	
青柳委員	労働条件の中でも特に大切なのが賃金であり、本県の最低賃金は全国でも下位であることから、大都市圏との格差を縮めるために、本請願は願意妥当として採択すべきと考える。
渡辺委員	低賃金であることが県外流出の一因となっており、賃金向上により消費喚起にも繋がるから、本請願は願意妥当として採択すべきと考える。
柴田副委員長	県や議会等が構成員である山形県開発推進協議会が行った「政府の施策等に対する提案」においても賃金改善を訴えており、国では賃金向上を目

発 言 者	発 言 要 旨
星川委員	<p>指すとしていることから、本請願については継続審査にすべきと考える。</p> <p>本県の大部分を占める中小企業では最低賃金の引上げによる経営への影響が大きいことから、単純に最低賃金のみを上げれば良いものではなく研究が必要であり、継続審査にすべきと考える。</p> <p>⇒継続審査と決定</p>